

決 算 報 告 書

(第 4 期)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

一 般 社 団 法 人 天 理 文 化 の 会

奈 良 県 天 理 市 三 島 町 3 7 9 番 地

貸借対照表

一般社団法人 天理文化の会

令和 4年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 15,761】	【流 動 負 債】	【 245,952】
現金及び預金	15,761	未払法人税等	52,800
【固 定 資 産】	【 215,713】	預り金	193,152
(有形固定資産)	(215,713)	【固 定 負 債】	【 436,448】
一括償却資産	215,713	役員借入金	436,448
【繰 延 資 産】	【 0】	負 債 合 計	682,400
繰延資産	△110,000		
創立費	110,000		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 △450,926】
		資本金	0
		(利益剰余金)	(△450,926)
		その他利益剰余金	△450,926
		繰越利益剰余金	△450,926
		純 資 産 合 計	△450,926
資 産 合 計	231,474	負 債 ・ 純 資 産 合 計	231,474

損益計算書

一般社団法人 天理文化の会

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
受取会費等収入	244,000	
補助金収入	6,300,000	6,544,000
売上総利益金額		6,544,000
【販売費及び一般管理費】		6,596,617
営業損失金額		△52,617
【営業外収益】		
受取利息		9
【営業外費用】		
繰延資産償却費		110,000
経常損失金額		△162,608
税引前当期純損失金額		△162,608
法人税、住民税及び事業税		52,801
当期純損失金額		△215,409

販売費及び一般管理費

一般社団法人 天理文化の会

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
給 与 手 当	4,393,430	
福 利 厚 生 費	506,684	
通 信 費	33,863	
減 価 償 却 費	107,856	
保 險 料	5,000	
水 道 光 熱 費	194,978	
消 耗 品 費	780,683	
事 務 用 品 費	165,169	
支 払 手 数 料	160,000	
管 理 諸 費	170,000	
雑 費	78,954	
合 計		6,596,617

株主資本等変動計算書

一般社団法人 天理文化の会

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 0

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 当期首残高 $\Delta 235,517$

当期変動額 当期純損失 $\Delta 215,409$

当期末残高 $\Delta 450,926$

利益剰余金合計 当期首残高 $\Delta 235,517$

当期変動額 $\Delta 215,409$

当期末残高 $\Delta 450,926$

株主資本合計 当期首残高 $\Delta 235,517$

当期変動額 $\Delta 215,409$

当期末残高 $\Delta 450,926$

純資産合計 当期首残高 $\Delta 235,517$

当期変動額 $\Delta 215,409$

当期末残高 $\Delta 450,926$

個別注記表

一般社団法人 天理文化の会

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する要領によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

勘定科目内訳書

(第4期)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

一般社団法人 天理文化の会

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 _円	摘要
南都銀行	天理支店	普通預金	2193925	15,761.	
合	計			15,761	

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。

なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。

2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

一括償却資産台帳・損金算入（認容）額、細書 申告調整

310 一般社団法人 天理文化の会

令和3年4月1日～令和4年3月31日

勘定科目コード	資産種別	資産名	数量	供用年月	取得価額	前期繰越超過額	当期損金認容額	翌期繰越超過額	損金認容累計額	備考
212 1	アクリル板		1	R 3. 9	110,000					
	建物附属設備	【科目計】			110,000					
216 2	パソコン		1	R 4. 1	111,469					
3	パソコン		1	R 4. 2	102,100					
	工具器具備品	【科目計】			213,569					
		【合計】			323,569					
	【合計】	令和4年3月期取得分（1年目）			323,569			215,713*	107,856	

資産毎の当期損金認容額は取得2年目以降の資産に対し“取得価額×計算期間の月数÷36”で計算します。損金認容累計額には取得事業年度の損金額も含まれます。

繰延資産明細書

310 一般社団法人 天理文化の会 令和3年4月1日～令和4年3月31日

科目	目名	資産コード	資産名	支出年月	償却月数 償却方法	支出金額	期首簿価	期中増減	※当期償却額	期末簿価	備考
202	創立費	1	創立費 【科目計】	H31.3	60 / 60 均等償却	110,000	110,000		110,000	0	
			創立費			110,000	110,000		110,000	0	
【合計】						110,000	110,000		110,000	0	

(注) ※印の項目は、上段が個人専用、下段が事業専用を指します。
 (注) 資産コード欄に*印が印刷されている資産は、減損処理を行った資産です。

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住 所）	法 人・代 表 者 と の 関 係		
預り金	宮永 名央人			193,152	社会保険料等
計				193,152	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入		先	期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称 (氏名)	所在地 (住所)	法人・代表者 との関係				
松岡 修一朗	奈良県天理市指柳町318-1	本人	436,448			
合 計			436,448			

(注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
 5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳									
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 常勤・非常勤 の別	役員 給与計 円	使用人 職務分 円	左の内訳				退職給与 円
					使用人職務分以外	定期同額 給与 円	事前確定 届出給与 円	業績連動 給与 円	
人件費の内訳									
区 分			総 額			総額のうち代表者及びその家族分			
			円			円			
役員給与			0			0			
従業員		給与手当	4,393,430			0			
		賃金手当							
計			4,393,430			0			

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください(他の役員についての記入順は任意)。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円		
		名称(氏名)	所在地(住所)			
雑 益 等	補助金収入	活動助成金	公益財団法人 日本財団	東京都港区赤坂1-2-2	6,300,000	
	計				6,300,000	
雑 損 失 等						

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。